

## 【地域調査報告】

# ソーシャルキャピタルはいかに文化継承に寄与するか

——東秩父村における文化財保存活用地域計画案作成のための基礎調査をととして——

城西大学現代政策学部土屋政策ゼミナール\*

キーワード：文化財保存活用地域計画、ソーシャルキャピタル、竹縄、細川紙

## 1. はじめに

### 1.1 文化財保護政策の転換と地域計画の必要性

日本の文化財保護政策は、2018年の文化財保護法改正を契機として、大きなパラダイムシフトを遂げた。改正法は「文化財保存活用地域計画」制度を新たに創設し、文化財保護を国や都道府県主導の「指定・規制」モデルから、市区町村が主体となる「保存と活用の統合」モデルへと転換させた。この制度改革の背景には、人口減少・少子高齢化・過疎化という「地域社会の構造的変容」がもたらす文化財の危機がある。

従来の文化財保護は、国指定・登録文化財を中心とした「点」の保存に重きを置いてきた。しかし、祭礼行事、伝統工芸、民俗芸能といった無形文化財や、歴史的景観を構成する未指定文化財の多くは、地域コミュニティの日常的な営みの中で継承されてきたものである。その多くが、後継者不足により存続の危機に瀕しており、未指定文化財を含めれば、その割合はさらに高まる。こうした状況は、文化財を「守るべきモノ」としてのみ扱う従来の保護観の限界を示している。

文化財保存活用地域計画は、この課題に対する処方箋として位置づけられる。同計画は、市区町村が域内の文化財を総合的に把握し、地域住民・NPO・企業などの多様な主体との協働により、文化財の保存と活用を「まちづくり」「観光」「教育」「産業振興」などと一体的に推進する枠組みである。2025年3月時点で、全国で約180の自治体が文化庁の認定を受けているが、その多くは人口規模の大きい都市部に集中しており、過疎化が進む中山間地域や離島における計画策定は依然として課題となっている。

### 1.2 ソーシャルキャピタルと文化継承の接点

文化財保存活用地域計画の実効性を左右する鍵は、「地域住民の主体的参画」にある。しかし、計画策定の技術的手法や制度設計に関する議論は進む一方で、「なぜ地域住民は文化財保護に関わるのか」「継承の担い手はいかにして生まれるのか」という根源的な問いに対する理論的考察は不十分で

---

\* 城西大学現代政策学部土屋政策ゼミナール3・4年生（風戸理玖、國司田素良、久保瑛介、島津蓮、高橋覇斗、李怡、趙涵、王梓琪、劉一暢、井出樹晴、内田皓介、上沼翔也、小杉飛翔、坂上天馬、佐川富勇、清水光希、須永光貴、高橋大翔、中村竜、橋本裕、福井彪真、吉橋樹）、土屋正臣 城西大学現代政策学部准教授

本報告書は土屋政策ゼミナール構成員の共同作業により作成し、内容はゼミとして責任を負う。執筆・調査・編集の詳細な分担は、内部記録として保管している。問い合わせは土屋正臣へ行うこと。

ある。

ここで注目されるのが、社会学における「ソーシャルキャピタル（社会関係資本）」（以下、SC）の概念である。SCは、Putnam（1993, 2000）によって「人々の協調行動を活発にすることで社会の効率性を高める、信頼・規範・ネットワークといった社会組織の特徴」と定義され、地域社会の共同問題解決能力を説明する理論枠組みとして発展してきた。日本においても、稲葉（2011）が、地域防災、高齢者福祉、教育などの分野でSCの有効性を実証している。

文化財の文脈においては、祭礼の準備や伝統行事への参加といった「文化実践」が、住民間の信頼関係やネットワークを強化し、それがさらなる文化継承の動機づけとなる可能性がある。しかし、このメカニズムを実証的に検証した研究は限定的であり、特に「過疎化が進む地域において、脆弱化したSCをいかに再構築し、文化継承に結びつけるか」という実践的課題への示唆は不足している。

### 1.3 東秩父村を事例とする意義

本研究は、城西大学現代政策学部土屋政策ゼミナールとして、埼玉県秩父郡東秩父村における文化財保存活用地域計画案の策定プロセスに協力する中で、SCが文化継承に寄与するメカニズムを解明することを目的とする。

現地での関係者からの聞き取り調査は、2025年8月19日から21日まで実施した。なお、今回の調査は、本調査に向けた準備調査として位置づけており、調査対象者の選定や実態の把握を主な目的とした。このためSCに関する先行研究レビューは、必ずしも調査内容に合致するものではなく、今後の進展の中で整理する予定であり、あくまで本稿は調査・研究の途中経過報告にとどめるものとする。

## 1.1 村の概要

埼玉県秩父郡東秩父村は、人口約2300人で、面積は37.06km<sup>2</sup>である<sup>1</sup>。小川町や嵐山町などの比企郡とのつながりが強く、村民の生活に関わっている。秩父山地の東端に位置しており、笠山や堂平山など800m級の山々に囲まれている。埼玉県唯一の村である。

村民の日常的な移動手段は自家用車が中心であり、通勤や買い物に車を利用する割合が高い。公共交通は主に高齢者や運転免許を持たない住民の移動を支える役割を担っている。

2016年度から「東秩父村地域公共交通網形成計画」による公共交通網の再編が行われた。村営バスと民間バスの2系統だったが、村営バスを廃止し、運行回数の適正化を図ることにした。道の駅（和紙の里）にハブとなるバス停を整備し、道の駅を中心にバス網を再編することで、道の駅～小川町駅系統の増加、鉄道との接続強化を図ることと交通不便地区へのデマンド交通の拡充、ゾーン制運賃制度への変更による売り上げの増加を目指した。

1 人口減少への対抗策として、村は「移住定住の促進」を掲げ、クラウドファンディング資金を財源とした「空き家バンク登録用住宅改修費補助金」を展開している。

## 1.2 産業

### 1.2.1 第一次産業

農林業が中心であり、米や野菜、茶などの栽培に加え、果樹や畜産も行われている。また、村の森林資源を活かした林業も重要で、木材生産や森林保全が地域の生業を支えている。さらに、ユネスコ無形文化遺産に登録された「細川紙」に代表される和紙づくりは、農林業と結びついた伝統的な産業として位置づけられている。

### 1.2.2 第二次産業



図1.1 竹縄を中心とする縄



図1.2 竹縄の製作体験

植物の繊維を材料にして作られる縄、竹縄（たかなわ）が特産で、扱き（しごき）と呼ばれる繊維をこする作業を含め、すべて手作業で行っている。代表的な竹縄は竹の繊維から作られるが、近年はイノシシの影響により竹の採取量が減少し、竹縄製作にも支障が出ている。和紙を活用した製品開発や紙漉き体験などが行われている一方、近年は後継者不足という課題にも直面している。

### 1.2.3 第三次産業

全国平均と比較すると割合はやや低めである。（全国平均：72.8%、東秩父村：56.6%）。医療・福祉、卸売・小売業が比較的多く、地域住民の生活支援に密着した業種が中心となっている。観光関連は限定的で、宿泊・飲食業は少数ながら存在している。公務や教育関連も一定数存在し、地域の基盤サービスを支えている。

## 1.3 財政的持続可能性の危機

地域交通は利用者の減少に伴い、収益構造は悪化の一途をたどっている。運賃収入が伸び悩む一方

で、人件費や車両維持費などの運行経費は増大した。令和元年度の損失額は約3,000万円に達し、これに伴って村および周辺自治体による財政負担（赤字補填）は再編前の約2倍に膨れ上がっており、現状の運行形態を維持することは財政的に極めて非効率かつ困難な状況にある。

## 1.4 観光の状況

東秩父村の観光は、豊かな自然環境と伝統文化を生かした小規模で落ち着いた里山観光が中心となっている。秩父山地に囲まれた地形を背景に、春の花桃や桜、夏のアジサイ、清流の涼しさ、秋の紅葉、冬の雪景色など、四季折々の自然景観を楽しむ観光客が訪れるのが特徴である。また、定峰峠や皇鈴山周辺ではハイキングやサイクリングなどのアウトドア活動も盛んで、近年は健康志向や自然志向の高まりを受けて注目されている。

加えて、東秩父村は「和紙の里」として知られ、道の駅和紙の里・東秩父を中心に、細川紙の紙すき体験や伝統工芸に触れる観光が行われている。これは大量集客型の観光ではなく、地域文化を体験する滞在型・体験型観光としての役割を果たしている。一方で、公共交通の便が限られていることや宿泊施設が少ないことから、観光客の多くは日帰り客であり、観光の規模は大きくない。

このように東秩父村の観光は、自然と文化を生かしつつ、静かで質の高い観光を目指す方向にあり、今後は周辺地域との連携や体験型観光の充実によって、持続可能な観光振興が期待されている。

## 2. 先行研究

東秩父の地域間交流を調査するにあたり、蘇（2022）で用いられている「SC醸成の鍵」という点を参考にした。SC醸成の鍵は「その地域における歴史的な文脈」と言い換えることができ、本報告では同時期入居による連帯感とその例として挙げられていた。また、交通状況や居住の安定性もSCの醸成に関わるため、地域内の産業やつながりだけでなく地域外とのつながりも調査対象となる。

松尾（2025）は、鳥取県智頭町を例に挙げ地域文化資源の「固有価値」と「SC」の関係性を分析し、持続可能なまちづくりの要件を考察した。

序論では、池上惇の固有価値論とSC概念を統合したモデルを提示した。固有価値とは対象が本来持つ性質であり、その認識には主体の「受容能力」が不可欠である。地域社会に存する紐帯（SC）を基盤とし、対話を通じて「公共性」が付与されることで、住民は資源の固有価値を発見・創造し、活動が長期化するという仮説を立てた。

本論では智頭町の活動を三期に区分して検証した。第一期の「智頭町活性化プロジェクト集団（CCPT）」は、外部との連携を含む「橋渡し型のSC」を形成し、特産である智頭杉の価値を高めた。第二期の「日本1/0村おこし運動」は、集落単位での「結束型のSC」を活かし、生活に根差した資源を地域の誇りとして再認識させた。第三期の「智頭町百人委員会」は、全町的な公募型予算制度により多様な住民ニーズを反映させ、価値認識の対象を教育や福祉へと拡大した。結論として、地域住民は外部環境の変化に応じ、異なる固有価値を創造・共有してきたと総括している。

### 3. 調査の概要

今回の調査では2025年8月19日から8月21日の3日間で1日目は萩平公会堂で梅沢邦夫氏等に竹縄（たかなわ）、獅子舞について2日目は和紙の里でそこに勤務するスタッフさんに和紙体験と紙すきについて3日目は秩父神社で働く大澤孝氏に神楽についてインタビューを行った。

1日目の竹縄（たかなわ）の話では竹縄（たかなわ）を取り巻く環境の変化として地球温暖化の影響に加え、近年の積雪対策で撒かれる除雪剤（塩分）を野生動物が摂取しやすくなったことで、鹿の活動圏が拡大・活性化している。この食害により良質な材料の確保が困難になっている実態であったり、歴史的背景として、かつて竹縄（たかなわ）は、江戸への木炭輸送を担う「いかだ」の結束材や、弁当鞆などの日用品として不可欠な存在であったという話を伺った。また、実際に竹縄（たかなわ）を編む工程を体験させてもらったり、タケノコの皮やミョウガの茎といった色々な植物で編んだ縄を見せてもらったりした。

同じく1日目の獅子舞の話では、かつては村内のみで利益が出るほど活況を呈していたが、現在は村の高齢化に伴い、秩父市など外部からの応援を得ることで伝統を維持する「広域共助」段階に入っているという話を伺った。

2日目の細川和紙話では、農閑期の副業として発展した細川紙は、ユネスコ無形文化遺産の規定により国産の楮（こうぞ）のみを使用することが義務付けられている。この厳格なルールにより、安価な海外産への代替や急激な増産は不可能であること、世界的な和紙ブームにより需要は高まっているが、職人を増やしても事業として独立・採算を合わせることが難しいという構造的な矛盾を抱えていること、後継者問題として過去の村内での職人募集に対し応募者がゼロであった実態があり、今回インタビューしたスタッフも村外出身者であり、地縁から志への継承主体のシフトが鮮明となった。

3日目の神楽の話では、神代里神楽の特徴として動きが速く、餅まきや観客を舞台へ上げる演出など、見る人たちを楽しませる工夫が随所に凝らされているのが特徴であること、担い手不足への対策として、海外からの移住者や幅広い年齢層が参加しており、極めてオープンな継承が行われている。配役は立候補を基本としつつ、身体的特徴や特技に応じた適材適所の選定が行われていることかつて11座存在した神楽も、時代の変遷とともに減少し、技術や演目が失われつつある現状への危機感が示されたという事を伺った。

### 4. まとめ

#### 4.1 調査から得られた知見の整理

本調査は、東秩父村における文化財保存活用地域計画案作成の基礎資料を得ることを目的として、2025年8月19日から21日にかけて実施された準備的調査である。竹縄、獅子舞、細川紙、神代里神楽という4つの文化実践に焦点を当て、それぞれの継承実態と課題を聞き取り調査により把握した。以下、調査から得られた主要な知見を整理する。

第一に、すべての文化実践において「担い手不足」という共通課題が顕在化していることが確認さ

れた。竹縄では高齢化により技術継承が困難になっているほか、環境変化（鹿の食害）により原材料確保も課題となっている。獅子舞では村内のみでの維持が不可能となり、外部からの応援に依存する「広域共助」モデルへの移行を余儀なくされている。細川紙では村内からの職人応募がゼロという深刻な状況にあり、神代里神楽でもかつて11座あった神楽が減少し、技術や演目の喪失が危惧されている。

第二に、継承主体の質的変容が進行していることが明らかになった。とりわけ顕著なのは、細川紙と神代里神楽における「地縁型」から「志縁型」への移行である。細川紙では村外出身者が職人として活動しており、神代里神楽では海外からの移住者や幅広い年齢層が立候補制により参加している。これは、従来の村落共同体内部での世代間継承という枠組みが機能不全に陥りつつあることを示唆している。

第三に、外部環境との接続の有無が文化実践の持続可能性を左右していることが示唆された。細川紙はユネスコ無形文化遺産登録という国際的評価を得ており、世界的な和紙ブームにより需要が高まっている。神代里神楽も秩父神社という広域的な宗教ネットワークに位置づけられ、オープンな継承が実現している。一方、竹縄や獅子舞は外部評価システムや広域連携の基盤が相対的に弱く、継承基盤の脆弱性が顕著である。

第四に、文化財の「固有価値」の再定義が継承の鍵となることが示唆された。かつて竹縄は江戸への木炭輸送用の実用品として経済的価値を持っていたが、その用途は失われている。獅子舞もかつては村内で興行利益を上げていたが、現在はその経済性を喪失している。細川紙は国産楮使用義務により増産が困難であるにもかかわらず需要は高まっており、「事業として独立困難」という構造的矛盾を抱えている。これらの事例は、文化財の持続可能な継承には、伝統的な経済的価値に代わる新たな固有価値（文化的価値・社会的価値・観光資源としての価値など）の発見・創造が不可欠であることを示唆している。

#### 4.2 ソーシャルキャピタル論からの考察

本調査の知見を、先行研究で検討したSCの理論枠組みに照らして考察する。Putnam（1993, 2000）が提唱したSCの二類型－「結束型SC」（同質的集団内の強い紐帯）と「橋渡し型SC」（異質集団間の弱い紐帯）－は、東秩父村の文化継承実態を理解する上で有効な分析視角を提供する。

竹縄と獅子舞は、結束型SCの脆弱化が顕著な事例である。これらの文化実践は、かつて村落共同体の強固な結束型SCに支えられていた。しかし、人口減少と高齢化により、この基盤が急速に崩壊しつつある。獅子舞における「広域共助」は、橋渡し型SCへの転換の試みと解釈できるが、それが外部依存としてネガティブに捉えられている側面もあり、新たなSC構築の模索段階にあるといえる。

#### 4.3 文化財保存活用地域計画への示唆

本調査の知見は、東秩父村における文化財保存活用地域計画の策定に向けて、以下の示唆を提供する。

第一に、橋渡し型SCの戦略的構築を計画の中核に据えるべきである。細川紙や神代里神楽の事例は、閉鎖的な継承モデルから開放的な継承モデルへの転換が、持続可能性を高める可能性を示唆して

いる。竹縄については、例えばサステナブル素材や伝統工芸としての国際的認証取得を通じた外部評価システムとの接続を検討する余地がある。獅子舞については、「広域共助」をネガティブな外部依存ではなく、秩父広域圏における文化ネットワークの一環として積極的に位置づけることで、新たな価値を見出すことができるだろう。

第二に、固有価値の多層的な再定義を促進する対話の場を創出すべきである。松尾が指摘するように、固有価値の発見・創造には主体の「受容能力」が必要であり、それは対話を通じた公共性の付与により育まれる。地域計画の策定プロセスにおいて、文化財保護の専門家、継承者、地域住民、外部者（観光客・移住者・研究者など）が参加するワークショップやフォーラムを開催し、各文化財が「なぜ継承すべきか」「現代社会においてどのような意味を持つか」について多角的に議論する機会を設けることが重要である。

第三に、地縁型から志縁型への移行を積極的に支援しつつ、地域住民の文化的主体性を維持する施策が必要である。細川紙の村内応募ゼロという事実は、地域住民自身が文化財から疎外されている可能性を示唆している。志縁型継承者の受け入れは不可欠である一方、村内の子どもや若者が文化財に触れ、学び、誇りを持つ機会を創出することも同様に重要である。学校教育との連携、子ども向け体験プログラム、高齢者の語り部活動など、世代横断的な文化実践の場を制度的に保障することが求められる。

第四に、経済的持続可能性と文化的真正性のバランスを追求する必要がある。細川紙が直面する「需要は高いが事業として独立困難」という矛盾は、文化財保護制度の構造的課題を浮き彫りにしている。ユネスコの真正性要件（国産楮のみ使用）は文化的価値を保証する一方、経済合理性を制約している。地域計画においては、補助金や助成制度の活用、体験型観光による収益モデルの構築、関連商品開発など、文化的真正性を損なわない範囲での経済基盤の強化策を検討すべきである。

#### 4.4 本調査の今後の課題

これまでのSCに関する先行研究分析を進め、その上で改めて緻密な調査を重ねる必要がある。また、今回の聞き取り調査はあくまで予備的調査であったため、聞き取り調査は限定的であり、最終的な結論を得るに至らなかった。今後の課題としたい。

#### 謝辞

今回の調査実施に当たり、インタビューさせて頂いた方々、ならびに東秩父村職員 堀口裕和氏、黒澤真由氏には大変お世話になった。この場を借りて謝意を述べたい。

## 引用・参考文献

- 1) 稲葉陽二 (2011) 『ソーシャル・キャピタル入門』 中央公論新社
- 2) 蘇曉娜 (2022) 「ソーシャル・キャピタルの醸成における地域の文脈的要因に関する分析：松江市湊北台地区の歴史に着目して」『大学院紀要』 法政大学大学院, 89, 184-197.
- 3) 松尾裕樹 (2025) 「地域文化資源の固有価値とソーシャルキャピタルに関する研究：鳥取県智頭町の取り組みを事例として」『同志社政策科学研究』 26 (2), 195-209.
- 4) Putnam, R. D. (1993). *Making Democracy Work : Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton University Press.
- 5) Putnam, R. D. (2000). *Bowling Alone : The Collapse and Revival of American Community*. Simon & Schuster.